

教育における「新しい公共性」について

— とりわけ道德教育における公共性を念頭において —

渡 邊 国 昭

〔抄 録〕

現在、日本では「新しい公共性」について盛んに論議されている。そして、学校教育においても同様に「新しい公共性」をいかに育むかについて盛んに論議されている。とりわけ、「利己心」や「私事化」への対策として道德教育において「新たな公共」を育むことが叫ばれている。

本論では、従来の公共性の構造についてアレント、ハーバーマスの公共性論を中心に検討した上で、公共経済学や公共政策学などの公共性論を中心に「新しい公共性」に求められるものを探る。そして、中央教育審議会の言う「新たな公共」と比較し、学校教育、とりわけ道德教育においていかに「新しい公共性」を育むのかを論じる。

キーワード 公共性、道德教育、市民活動、地域社会

はじめに

2004年現在の学習指導要領第1章「総則」によると、「学校における道德教育は、学校の教育活動全体を通じて行うもの」とされており、学校教育において道德教育が重視されていることは言うまでもない。人間としていかに生きるべきかの根源に位置する道德教育は、人間的な成長を促す事からも、学校教育を含む生涯を通じた全人的な課題だと言えることができる。人間は理性的な存在であり、高度な精神活動をいとなむ存在である。そして、プラトンも示したとおり、より完全なもの、より理想的なものへと志向する存在である。したがって、子ども達は一人ひとりが生涯にわたる理想的価値を志向する存在だと言えることができる。

また、われわれ人間は、社会的な存在として集団の中で生活する。そのため、否認なしに他者とのかかわりが生じる。よりよく生きるという欲求や理想的価値への志向性は、具体的な日常生活において、さまざまな社会的なかかわりの中で独自のよさとして形成されていく。

しかし、今日の日本では、上記のような道德教育への願いも虚しく、多くの社会的な病理現象が表れている。その多くの社会病理の要因として利己心や「私」が蔓延していることが指摘されている。つまり、社会病理の議論の中で、社会全体における「私事化privatization」が問題になっているのである。そして、学校教育において、「私事化」の抑制として「公共性」論議が

識者の間で高まっている。この「私事化」に応答する「公共性」の論議は、近年のグローバリゼーションの論議とともに、学校教育に求められる新しい潮流を生み出している。

しかし、この潮流には幾分か復古的な側面も見えて取れる。例えば、いくつかの審議会答申に見ることができる。1980年代の臨時教育審議会での議論を経て、2000年の教育改革国民会議の設置によって、教育の自由化という新自由主義的な政治動向を経験し、2002年から2003年にかけての中央教育審議会において、保守主義的な政治動向を帯びた答申が出された。その中には、国家への感謝や、奉仕精神の高揚、公德心など、あたかも戦前の修身教育を彷彿させるような論調が追加されている。

こうした論議では、公私の対概念が前提となっており、公と私が正反対の概念として、二項対立の構図を持っているという捉え方がなされている。

本研究では、近年の学校教育論議の中に登場する「新しい公共性」について考察する。従来の「公共性」の枠組を再検討し、「新しい公共性」に求められるものを検討したい。また、上記の中央教育審議会において「新しい公共性」が道德教育に求められていることに着目し、現在の学校教育において道德教育が担っている役割を踏まえた上で、道德教育において「新しい公共性」がいかに育まれるのかを検討していく。

第1章 従来の公共性に関する論議

本章では、「公共性」の問題がどう捉えられてきたのかを再検討する。公共性は、西洋と日本では捉え方が大きく異なっていた。その差異は日本が近代を迎えても依然として存在し、それが、現代の公共性論議に少なからず影響していると言える。そこで、まず、西洋における公共性論をハンナ・アレントとユルゲン・ハーバーマスの論を中心に検討し、次に日本における公共性論を検討する。そして、近年、公共経済学や公共政策学と言われる分野においてグローバリゼーションの中での公共性が盛んに取り上げられていることから、それらの論議を検討する。そして、既存の公共性概念を現代社会の直面する諸問題へのアプローチという観点から再検討する。

1 西洋における公共性論議

ここでは、まず、公共性を規定する人間存在自体に着目することから論を進める。そして、社会的かつ政治的な存在である人間が、集団の中で個人がいかに生きるのかを領域の問題として検討する。そして、それが近代を経て構造転換によって、市民社会へと変遷する過程で、近代的公共性の出現を探る。

①社会的・政治的存在としての人間

公共性の議論に際し、重要になるのが社会的領域の問題と、人間存在の問題である。まずこ

ここでは、人間存在について述べたい。

アレントは、人間を社会的または政治的動物としている⁽¹⁾。人間は、活動的生活において、人工物と人びととの積極的なかわりに根ざしているとし、人間が活動するあらゆる環境においても、人間の手によって「製作された」何かによって成立しているという。そして、人間の活動は、直接的間接的にかかわらず、他の人間との相互の共生によって保証されているとしている。このことから、彼女は人間が社会的動物だとしている。

また、アレントは、「社会Societas」という言語が、従来、限定的な意味として政治的意味をもっていたことをあげ、人びとがある特別の目的をもって結ぶ同盟を意味していたと説明している。この団結は他の動物にもみられることだが、他の動物と人間との決定的に異なる点は、家庭と家族中心の自然的な結合とは相反する政治的組織を作る点だと指摘する。また、人間の私生活とは異なる共同体に属する生活に支えられることで都市国家が勃興したことから、人間事象の領域においては、単に必要なもの、有益なものは厳格に除かれていった。

そもそもアレント以前に、アリストテレスが人間を政治的動物と規定しているが、それは家庭生活で経験される自然的結合と対立していたとし、付け加えて人間は言葉を発することのできる存在とし、人間をこの両定義によって定義づけようとした。

人間が社会的であり政治的である存在であること、すなわち、一人ひとりの人間が生きていく上で、他の人間と共生し、社会を形成し、共同体を形成する存在であること、公共性概念がこの特徴の上に成立していることを念頭におかなくてはならない。

②公的領域と私的領域と社会的領域

公共性を考える際に重要になるのは公共圏を形成している領域についての論議である。ここでは公共性の議論のために公的領域、私的領域、社会的領域の3領域について検討する。

アレントによると公的領域は2つに分類できる。1つは、万人に共通の公示領域としての領域である。万人によって見られ、聞かれ、可能な限り最も広く公示される。すなわち、個人的体験をアウトプットする際にリアリティを帯びる領域である。私が聞くものは他人も聞くことができ、世界と我々自身のリアリティを確信できることではじめて公的な存在や意識が生じるのである。

しかし、我々が他者と共有できない感覚がある。それは肉体的苦痛である。アレントは、自分自身が「認識」できないほどリアリティを見失っている状態であり、このような最も極端な主観的状态から生活の外部的世界へ抜け出すのが困難な状況は公的領域に存在できないと指摘している。

もう1つは世界そのものである。ここでいう世界とは、我々人間のすべてに共通するもので、私的に所有している場所とは異なる。そして、この世界は人間の工作物や人間の手が作った製作物に結びついており、この人工的な世界に共生している人々の間で進行する事象に帰結しているとアレントは指摘している。

このように、世界の中で共生することは、事物の世界自体はその事物を共有している人々の真中にあるということであり、その世界は人々を結びつけると同時に分離させもするのである。

私の意である英語のprivateは、「奪われるdeprived」から派生した言語である。では、何から奪われているのか。アレントによると、①他者によって見られ聞かれることから生じるリアリティを奪われていること、②事物の共通世界の介在によって他者との結びつき、分離されていることから生じる「客観的」関係を奪われていること、③生命そのものよりも永続的なものを達成する可能性を奪われていること、の3点である。この3点はいずれも、他者との関係性や、公的領域にある世界から「奪われている」状態であり、そのことから、私生活が他人にとって意味も重要性もないことを表している。

アレントは公的領域と私的領域について、自由と必然の関係同様、相互にまったく排他的なものだと指摘している。つまり、両領域の間にはまったく媒介が存在しないとしているのである。アレントは、我々が私的領域から公的領域へと現れる際には「勇気」という主体的判断が伴うという前提があるとし、その主体的判断という前提は公的領域と私的領域との間に、根源的な二元性を見出した⁽²⁾。

また、公的領域は私的領域のために存在するわけでも、その機能自体でもないとし、私的領域こそが、公的領域のための条件として存在しているとしている。つまり、公的領域は政治的なものと私的領域との本来のあり方を規定しているのだと指摘している。

しかし、近代的政治像を考えるにあたって、公的領域と私的領域との境界があいまいになった状況には、公私のカテゴリーのみでは不十分である。そのためアレントはそこに「社会的領域」というカテゴリーを用意した。

アレントは、特殊性を持つ近代における「社会」について、「単一の超人間的な家族の複製へと経済的に組織された複数の家族の集合体⁽³⁾」と表現している。すなわち、近代における社会は、国民大に拡大された家としての理解を促している。ここでは、政治的組織形態を国民と、そして政治形態を国民国家と表現している。そして、この社会の勃興を、かつては家という私的な領域の中に閉ざされていた経済的諸問題が共同体の関心事になった結果、本来は私的領域にあった経済的なものが公的領域に侵入してきたという説明を加えている。すなわち、その時点で「公的」「私的」という古典的な領域の区分が喪失したのである。

その結果、政治は社会の上部構造として、国民大に拡大された家の家政にあたるのだとしている。そして、この社会は、生命の必然によって規定された領域として生存に深く結びついた活動力⁽⁴⁾のみが公的領域に現れるのを許されている形態である。

上記では社会を経済的意味から説明したが、付け加えて文化的な意味からの説明も必要だろう。経済的な画一化の反面、社会は17世紀から18世紀にかけての宮廷、サロンなどの上流社会から19世紀の階級社会を経て、20世紀の大衆社会に至る文化的な展開を内在している。アレントは「個人は、常に社会的枠組みの中で決められたその人の身分にふさわしいもの⁽⁵⁾」として、

内面的な人間の画一化を生じさせたとしている。すなわち、近代における社会において「親密さ」は、社会の外面的内面的の両義性を持った画一化の力が、個人の内面にまで及ぼうとしたとき見出された反対原理として表出するものということができる。

③公共性の構造転換と市民社会について

ここでは、西洋が近代に至る過程で、いかに市民的な公共性を獲得していったかについて、ハーバーマスの公共性に関する論議を手始めに探る。そこから、現代社会において、公共性の所在を公共政策学や公共経済学での論議を交えながら、市民社会の新しいあり方を探りたい。

ハーバーマスはヨーロッパにおける公共性について、その著『公共性の構造転換 市民社会の一カテゴリーについての探求』の中で、その歴史的経緯を踏まえながら説明している。それによると市民的公共性は、あくまで私的領域に存在していたという。しかし、中世における典型的支配形態の中では公的領域と統合されていたといっている。この統合された形態では、政治権力との連携によって社会的再生産がなされていた。

しかし、市場経済の諸関係が拡大するにつれて、社会的領域が成立した。この社会的領域は、土地貴族の支配の境界を突破し、しだいに国権的管理形態へと移行する原動力だった。その結果、民族的領域国家として集中された国家権力となり、私有化された社会を土台とする上部構造的な形態をつくりだした。

一方、土台となったこの私生活圏は、重商主義的統制からしだいに開放されるにつれて、私的な自律圏として確立していった。しかし、19世紀後半になると、各国で国家的な干渉政策が増大し、逆転してしまう結果となった。ハーバーマスは、この時点ではまだ国家と社会の分離を維持したままで、私的な自律を制限していた状態だったが、社会が私生活圏になるに従って、社会的諸勢力の方が自ら公的権威としての権限を取得するようになってから問題化したのだと指摘した。この19世紀末の動向は、国家が新しい干渉主義の担い手として、政治的に機能する公共性の憲法化を進め、市民社会の利害関係と傾向的に連帯する結果となったのである。いわば、国家が間接的に民間人自身の生活圏から生じる衝突を媒介する存在になったのであり、国家権力が社会権力に代行されるというプロセスを経て、近代的な市民的公共性の土台となった。その権力的なスライドの結果、かつての公的領域、私的領域の中間から成立する社会圏が、再政治化された社会圏として公私の区別を困難なものへと変容させたのである。

マス・メディアは、近代民主主義の基盤となる公共圏の一端を担っていた。18世紀後半、ロンドンなどのコーヒーハウスなどでは、中流階級となった市民が、都市における情報の集散的性格をもつ新聞や雑誌、またはそれらに基づく会話などのメディアを媒介に、新鮮な情報の取得が可能だった。また、ジャーナリストは、それらコーヒーハウスの情報を再発信することで、独自の業界紙などを作り出していった。

18世紀当時、経済的、文化的に蓄えを増大させつつあった市民は、自分たちに見合う、基本的人権や参政権をはじめとする政治的権利を希求しだした。彼らは、発達しだした新聞などの

メディアによって公論を形成し、政治的領域への要求をはじめた。特に1789年のフランス革命や、1848年の二月革命の際には、各地で政治結社などによって新聞が発行されており、市民レベルの参政要求が高まったことがうかがえる⁽⁶⁾。

その後、代議制民主主義の確立とともに、新聞などのメディアは、主義主張の立場から、近代的な商業的な新聞へと性質を変えた。その結果、スポンサーによる広告掲示の増大、購買者拡大、広告料の高騰という新聞社にとって、飛躍的な利潤拡大のサイクルを生み出すこととなった。そのため、広告主や購買者に対する迎合という形での、より大きな利潤追求が、しだいに情報の意図的選別や情報操作を増加させることとなった。結果として、公共性を担う一端としての新聞などのマス・メディアが、営利的宣伝に利用される度合いを増すこととなったのである。私有財産主としての私人が直接に公衆としての私人にはたらきかけるようになり、「特権をもつ私的利害が公共性へ進入してくる水門」となった⁽⁷⁾。

そして、このような新聞などの広告物が、公共性へと進入することは、経済的な動向としては不可欠だったかもしれないが、それが、すぐさま公共圏の転化を招く必然性はなかっただろうとハーバーマスは指摘している。なぜならば、政治的な公共性から分離された経済的公共性、すなわち、独自の広告的公共性は成熟にいたらず、特権的私的利害の広報的顕示として政治的利害とも癒着していったからである⁽⁸⁾。

2 日本における公共性概念

①公私の重層構造

日本において、戦前の大日本帝国という国家、すなわち国体が「公」そのものだった。その時代における公共性は、公と私が垂直方向に空間化された二項対立的な思考図式だった。「公」は「おかみ」であり、いうならば主従関係的な重層構造として把握できる。「滅私奉公」の言葉どおり、「私」を抑圧する形で全体の空間的統制をはかる領域として「公」概念が存在していた。

特に、溝口雄三は、公私の重層構造について、垂直的な階層構造を前提として、公と私の関係性を、「公」は、より上位の「公」の前では、「私」に転化する相対的な領域としての観念だと説明している。

終戦後、さまざまな戦前の制度が廃止されると同時に、それまでの公共性概念も解体されていった。その結果、公私の対等な二項対立的な思考図式へと転換していった。とりわけ、公私の対等をもとめる動きは、市民ネットワークの自発的整備によって進展した。市民ネットワークは、全国的規模の情報空間から地域的な情報空間が発展するにつれ、地域的問題の発見や提示、市民相互の意見交換、世論の形成の動きが高まるのにあわせて広まった。1970年代以降、住民運動が生活の私的領域を優先させる方向へと転換することで、市民がかつてもっていた自己犠牲的な公共意識から、自分たちの生活要求の実現に焦点化させていった。それと平行して、

住民運動は対案提示型運動へと変わり、個々の市民運動グループがそれぞれの運動を維持しながら、協力関係を持っていった。この動きは、戦後の高度経済成長や、科学技術の進展は地域コミュニティ同士の感覚的距離を縮め、多くのグループ同士の連携が容易になったために起こった。従来の公的領域である政治的公共圏と拡大した市民的公共圏の関係は対等になった⁽⁹⁾。

②公共経済学や公共政策学などからみた公共性

現在、公共財 (public goods) の問題として経済学、政策学の領域からのアプローチが進んでいる。また、環境問題や社会運動の領域からも公共性が重要なテーマとして急浮上している。

UNDP (国連開発計画) においても、グローバリゼーションの進行と不確実性、リスク社会化⁽¹⁰⁾ の普遍性に対応するため、地球公共財 (global public goods) に関する研究が立ち上げられている。このような世界の連携は、社会的共同性が期待される地理的範囲と社会的範囲を拡大することにつながるのである。

公共的領域の地理的な拡大は、明らかにグローバリゼーションの一部として、財、サービス、環境破壊、リスク社会化などが世界中に広がった結果である。その利益や害悪をいかに分配するのが、より広い地域に共通する関心事になる。

グローバリゼーションやリスク社会化についてギデンスらは、政府、企業、科学技術への信頼が崩壊し、社会的により拡大した範囲の「市民」がある種の政治的公共性の形成を促進しているとしている。つまり、従来の社会的状況のなかにあった階級、国籍、民族、文化の境界が曖昧になったことが、公共的領域の地理的拡大の後押しとなっているということになる。

これまでの公共経済学は、国家が公共性を独占し、市場でその価値を適正かつ効率的に分配できない財とサービスを公共性の「見える手 (visible hand)」として分配する構造を中心に進められてきた。宮本憲一は、市場が自由を獲得する条件として、私有財が交換価値に基づいて分配され、公共的領域が、民主主義を存立条件として、公共財 (public goods) を社会的使用価値に基づいて分配することをあげている。この場合、公共的領域は、公共財や公害 (public bads) の分配を根拠づける政治的領域として機能している⁽¹¹⁾。

しかし、グローバリゼーションやリスク社会化は、国民国家の機能と枠組を弱体化し、公共的領域を多様なセクターが対立しあう領域にしている。従来、公共性を担っていた政府、市場、科学技術などは人工的で維持にコストがかかる制度として、公共財の一形態となり、公共的領域には市民社会を構成する諸個人や非営利の集団による市民団体やNPOなどのみならず、一般の市民、家族、消費者、生産者、企業などが内包されるのである。

また、公共政策学では、公共圏の主体の変化にともなう公共性の変化に着目されている。20世紀以降、福祉国家としての「大きな政府」の社会的役割が限界にきており、「公共」を担う主体は、政府の諸活動のみならず、地域社会や住民にも拡大されている。

とりわけ、日本では、第一に80年代以降、高度経済成長後の先進国への追いつきが一応実現し、新たな目標がないまま閉塞状態になったこと、第二に冷戦構造の崩壊に伴って、世界全体

が市場経済化することの二点から、閉塞状況への対応、世界規模の競争に的確に対応できる政府が望まれるようになる。現状では、新自由主義的な政策として、地方分権や民活、自由などをキーワードに「小さな政府」へと進んでいる。

この政治的な動向は、少なからず、地域社会の状況を変化させる一因となっている。すなわち、日本全体の経済発展を支えてきた従来の地域開発概念の中軸である経済活動のみならず、環境、社会的活力の3つを兼ね備えた地域社会の豊かさを実現することが求められ、拡張された持続的開発概念へと変化させたのである。

そして、地方分権の進行とともに、まちづくりの主導権と責任が行政の独占から解放され、地域社会の住民や企業などの多様な主体に振り分けられるようになると、最適な役割分担から、地域社会全体の公共性が担保されるようになる。

この地域社会における公共性の変化を富野暉一郎は、「公共性の市民化」とし、「公共」＝「官（行政）」という行政が従来独占してきた「公共」を、「公（おおやけ）」＝権力軸と「共（共同）」＝連帯軸とに分解し、再構成することで説明している。

従来の「公共」事務を、権力という強制力によってしか執行できない、または権力を背景に実行されることがもっとも効率的でありかつ社会的に有効である「公（行政）」的事務と、地域社会における住民の連帯や各種資源のネットワーク化によって機能する「共（連帯）」的事務に分割して官民の役割分担を再構成することである。その場合その公・共・私の各セクターの組合せが地域社会の諸活動の総体となりかつ地域社会における各主体が自律と対等の関係で協働する「公・共・私」を基本構造とする地域社会への転換が新たに拡張された公共空間を構成することになる。

その結果、地域社会は、行政＝「官」が地域社会の住民＝「民」を指導し啓発して課題の解決に当たる「官民型社会」から、行政と私的領域の間に住民が連帯して直接地域社会を動かす社会的領域としての「共」が介在する「公・共・私型社会」に転化することになる。ここでいう、「官民型社会」から「公・共・私型社会」への転換は、従来の市民参加とは質的に異なっていることに注意が必要である。市民は行政に参加するのではなく、「公共」を独占して来た「官」から「共」をいわば剥ぎ取ることで、地域社会の新たな公共空間に「参加」するのである。⁽¹²⁾

このように富野は公共性概念の変化を、行政の形態変化に伴う主体の拡大を基軸として、「公私」二項対立的な構造を超えた「公共私」という、すなわち、アレントの言うところの公的領域、社会的領域、私的領域を含む公共圏の構造で捉えている。

第2章 道德教育の目的と現状

1 道德教育の現状

学習指導要領第1章「総則」によると、「学校における道德教育は、学校のエ育活動全体を通じて行うもの」とされている。全教育活動を通じて人格形成を完成させることを目指しているのだ。これは、教育基本法第1章において、「人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期」すと、教育の目的が明示されているように、一人ひとりの子どもの成長や発達、価値の実現に向けて助成、援助することが求められている。学校は、この教育活動を意図的、組織的、計画的に実践する場であり、道德の時間のみならず、学校の全教育活動を構成する固有な領域と機能から、この目的が直接的、間接的に達成されるのである。

また、道德教育の目標として、「主体性のある日本人を育成するために、その基盤としての道德性を養うこと」が掲げられている。現行の学習指導要領は、「民主的に社会及び国家の発展に努め」るなど、特に社会や国家への貢献が重視されている。それと同時に、ボランティア体験、自然体験活動などの「豊かな体験」の重視もうたわれている。これらの目標に基づいて、①自分自身、②他の人とのかかわり、③自然や崇高なもの、④集団や社会の4点から、いくつかの徳目的な教育内容はもろさずに実施されなければならないと考えられる。

現行の学習指導要領に基づいた道德教育においては、いくつかの徳目的な目標の達成に向けて、読み物教材を利用した授業や、価値葛藤の授業によって、児童生徒の自主判断を要求するといった授業がなされているが、いずれにしても徳目主義的な教育内容になりやすい⁽¹³⁾。

2 教育改革の動向にみられる道德教育への期待

近年の教育病理の拡大に伴って、より多くの教育改革の論議が行われている。その中でも、最近の動向がよくうかがえる論議は、教育改革国民会議や中央教育審議会におけるそれだろう。ここでは、両者の報告、答申の中から、道德教育に関係する論点について整理したい。

まず、2000年の教育改革国民会議の報告⁽¹⁴⁾によると、

- ・自分自身を律し、他人を思いやり、自然を愛し、個人の力を超えたものに対する畏敬の念を持ち、伝統文化や社会規範を尊重し、郷土や国を愛する心や態度を育てるとともに、社会生活に必要な基本的な知識や教養を身に付ける教育
- ・少子化、核家族時代における自我形成、社会性の育成のために、体験活動を通じた教育が必要
- ・個人の自立と発見は、自然に自分の周囲にいる他者への献身や奉仕を可能にし、さらにはまだ会ったことのないもっと大勢の人の幸福を願う公的な視野にまで広がる方向性を持つ。思いやりの心を育てるためにも奉仕学習を進めることが必要

とされている。これらの提言は道徳教育の枠組に、愛国心、体験活動、献身、奉仕など、従来の公共性概念に見られたようなキーワードを込めていることが見えてくる。

一方、2002年の中央教育審議会答申⁽¹⁵⁾では、

- ・ 個人や団体が地域社会で行うボランティア活動やNPO活動など、互いに支え合う互恵の精神に基づき、利潤追求を目的とせず、社会的課題の解決に貢献する活動
- ・ 個人が生涯にわたって、「より良く生き、より良い社会を作る」ための鍵となる。国民一人一人が「奉仕活動・体験活動」を日常生活の中で身近なものにとらえ、相互に支え合う意識を共有し活動を重ねていくことができるような環境を、皆で協力して作り上げていくこと
- ・ 学校内外における奉仕活動・体験活動を推進する等、多様な体験活動の機会を充実し、豊かな人間性や社会性などを培っていくことが必要である。そのような機会の充実を図ることが、社会に役立つ活動に主体的に取り組む、新たな「公共」を支える人間に成長していく基盤にもなる
- ・ 思いやりの心や豊かな人間性や社会性、自ら考え行動できる力などを培っていくこと

とされている。現在見られる教育病理の解決の手段として、こちらも公共性を道徳教育に大きく期待していることがうかがえる。特に、奉仕活動や体験活動を重視し、社会の中でいかに公共を支える活動を担わせるかを期待する方向性が現れている。

教育改革国民会議も中央教育審議会も、「奉仕活動」や「体験活動」という共通部分があるが、それぞれが期待している「公共性」は大きく異なっている。教育改革国民会議は、公共領域が上部構造に位置する行政、経済にある従来型の「公共性」の構造を維持することが、また、中央教育審議会は、公共領域が市民レベルの諸活動にある「公共性」の構造への転換が、それぞれ中心的な目標であり、道徳教育に公共性の問題を託しているところは共通しているが、その構造は大きく隔たりがある。

しかし、いずれにしても、選択肢が少ない一面的な「奉仕活動」「体験活動」にのみ頼ることは、多様な子ども達に対応しきれののだろうか。特に、奉仕活動には2つの疑問が残る。ひとつは奉仕活動をすることで子ども達が道徳心を身につけることができるのかということ、もうひとつは、奉仕や体験は個人の主体的な活動であり、半ば強制的な実施は、道徳教育の本来的な目的である「自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成」に到達できるかは疑問である。

前章で述べた、従来の公的領域である政治的公共圏と、拡大した市民的公共圏の関係が対等になったことや、グローバリゼーションによって公共圏が一国家の範疇を越え、国家の機能と枠組を弱体化したことを踏まえると、従来型の公共性の延命は現実的ではない。

そこで、次章では道徳教育によって「新しい公共性」をいかに創造するのかについて考えたい。特に、公共性の担い手と行動形態の差に着目し、中央教育審議会の「新しい公共」と対比させて、子ども達の主体的な道徳心育成に向けて述べたい。

第3章 道德教育による「新しい公共性」の創造

1 「新しい公共性」の枠組み

近年の著しい社会変化の中で、我々はいかに「新しい公共性」の枠組みを確立することができるだろうか。家庭では、少子化、小家族化、高齢化などのいくつかの課題が次第に増加し、地域社会においても、かつての農村社会的なコミュニティはほぼ崩壊し、単なるベッドタウンとしてのコミュニティが増加し、住民相互の親密な関係性を希薄なものへと変えてしまっている。すなわち、我々は、自己と他者との間に、アレントの言う「リアリティ」を感じにくくなったのだと言える。そのため、かつての地域コミュニティでは存在していた、地域のサポートを必要とする人々、例えば、一人暮らしの老人、要介護者、乳幼児を抱える家庭などの暮らしが困難になっている。このような社会的な変化によって生じた諸問題に対して、自発的なボランティア活動や、NPOなどの形で、住民同士の相互扶助的な活動を拡大させている。

従来型の公共性の構造において公的領域を担っていたのは、行政や経済などであり、既存の法律や制度に則る形式優先的なものだった。そのため、社会変化などに起因する新しく多様な住民のニーズに必ずしも対応しきれなかった。すなわち、これからの公的領域には、これらのニーズの発生源である私的領域や社会的領域との柔軟な関係性の形成が必要となる。それが「新しい公共性」への第一歩であり、そのために、従来の公的領域の中に、ボランティアやNPOなど、様々な形態の組織を組み入れる必要がある。

2002年以降、複数の中央教育審議会答申の中に「新たな公共」という言葉が登場するようになった⁽¹⁶⁾。それら答申の中で示されている「新しい公共」の概念は2つの特徴を内在させている。1つは従来の「官」と「民」という二項対立的な枠組みでは捉えきれないことであり、もう1つは個人が経験や能力を生かし、個人や団体が支え合うということの2点である。そして、その「新たな公共」を支えるのは「豊かな人間性や社会性」をもった「社会に役立つ活動に主体的に取り組む」人間だとしている。

ここで中央教育審議会答申にみられる「新たな公共」と先述の「新しい公共性」を比較したい。両方の公共性の枠組みにおいて共通する部分は、中央教育審議会答申においては「官」「民」とされているが、従来型の公的領域と私的領域の2つのセクターからなる公共性の構造ではない部分であり、どちらの公共性の枠組みも柔軟なセクター構成をとっている。

しかし、表1のように、それぞれの公共性の枠組みの中で大きく異なるのが、担い手と公共性における行動形態の差である。「新たな公共」においては、公共性を担うのはあくまで市民であり、行政や諸団体はそのサポートにすぎないという構造なのに対し、「新しい公共性」における担い手は限定されていない。市民、行政、諸団体など、場合に応じて相互の能動性を発揮すべきだとしている。

そして、その行動形態においては、「新たな公共」では諸活動（奉仕活動・ボランティア活動

と表現）が先行しており、その中に参加するという形なのに対し、「新しい公共性」では、市民的ニーズが先行し、それに基づいて何らかの市民活動が創出される形である。「新たな公共」の形では、従来の形の公共性と異なる道を模索しながら、国民に対してある一定の公共性の様式を提示する形になっていると言える。

表1 「新たな公共」と「新しい公共性」の比較

	新たな公共	新しい公共性
担 手	市 民	限定されていない
行動形態	諸活動が先行し、その中に参加	市民的ニーズが先行し、それに基づいて市民活動を創設
構造形態	固定的な公共性	多様な公共性

2 「新しい公共性」を育む道德教育

前述のとおり、道德教育は全教育活動を通じて行われる。それは、価値の主体的自覚を目指し、価値明確化を進める。その中で社会奉仕が重視されるのはよいが、それは強制的な方法によって推し進められては、児童生徒が主体的自覚を持つことができないとは言えない。一人ひとりの社会貢献に対する意識や、めざめ方が均一的ではないことを踏まえて、諸活動の機会の提示、参加意欲の促進など、活動自体よりも、主体的な活動意欲の育成を重視する。また、それと平行して、市民活動に関する教育も充実させる必要がある。将来的な自己実現の選択肢をより多く提示することで、児童生徒の可能性を引き出すことにつながる。例えば、NPO活動に関する情報の提供や、それら活動の見学など、市民活動への関心を育んだ上で、諸活動の体験は有効と言えるのである。そして、道德教育としての枠組みのみならず、総合的な学習の時間とも連携することで、より弾力的な授業形態も選択できることや、諸団体との連携も含めて、学校外での学習活動も視野に入れることで、包括的に主体的自覚を目指すことができる。

しかし、道德教育においてそれら諸活動に関する教育を充実させることは、活動への直接的な参加意欲を促すことに主眼を置くわけではない。前述のように「新しい公共性」にはより柔軟な公的領域の形成が必要となるが、諸活動に対する理解、関心を育むことは、将来的に公的領域と私的領域、社会的領域との関係性を柔軟化させる礎となる。そのためにボランティアやNPOなどの市民活動の活性化は欠かせないが、現状ではそれらは市民の有志的な活動程度の認識でしかない。このことはそれらの組織への注目が低いからではなく、活動に対する制限が多いために、活動自体が十分に実現できないことに起因する。そのために諸活動の学習が、将来的に市民レベルでの意識革新を促進することになる。つまり、「新しい公共性」にむけて、公的領域への市民的活動を組み入れる構造的な変化と、道德教育としての諸活動への理解、関心の

育成という両輪があって、はじめて「新しい公共性」の実現が果たされるのである。

おわりに

この論文は、「新しい公共性」がどういった方向性をたどるのかを、従来検証されてきた公共性の枠組から、ハーバーマスの捉えた構造転換を経て、現在、盛んに議論されている市民的公共性をさまざまな立場から見てきた。現在これほどまでに公共性の論議がなされるのも、価値多様化時代において、公共性を担うものが何なのかをばやけているためだろう。

そこで、まず、人間存在と社会の諸領域についてアレントの論をあげ、それに基づいて、公共性に大きく関与する公的領域と私的領域における人間の存在様式を取り上げた。

また、ハーバーマスは、公共性が18世紀後半から19世紀にかけての近代化にともなって、その構造を転換させたと著作『公共性の構造転換』の中で説明しているが、その構造の転換に大きく関与していたのが、新聞をはじめとするマス・メディアの存在だと言っている。かつての王侯たちがになっていた公共性が、しだいに力を増していた中流階級である市民たちの手に移行される過程で、彼らの人権意識や要求を高め、公論を形成していったのは、コーヒーハウスなどから登場してきた新聞や雑誌などのマス・メディアだった。

一方、日本における公共性概念は、従来「お上」としての公的領域がその主導だった。それは戦前においては天皇を中心に捉えられ、戦後は政府を中心に構成された。しかし、1960年代以降の地域問題の提言などの住民運動から現在の地域コミュニティが連携した市民活動を経て、公的領域が市民レベルにまで拡大してくることによって、第2の構造転換とも言えるような「新しい公共性」の枠組へと変化の兆しが見えてきた。

この「新しい公共性」に呼応する形で、さまざまな教育改革の論議の中で、学校教育、とりわけ道徳教育において、いかに「新しい公共性」を育むかが盛んに議論されている。そのため提言が奉仕活動や体験活動という言葉に込められているが、子どもたちにとって、それらの活動は必ずしも一様ではないはずである。そのために、それら活動の機会を与えるような方法論的な枠組ではなく、子どもたちが主体的にそれら活動についての意識をもつための条件整備からはじめなければならないと考える。すなわち、公共性の構造と意識の両方からの転換が「新しい公共性」を育むということである。

〔注〕

- (1) ハンナ・アレント著 志水速雄訳『人間の条件』ちくま学芸文庫 1994 pp.43-48
- (2) ハンナ・アレント前掲書 p.57
- (3) ハンナ・アレント前掲書 p.57

- (4) アレントは、生存に深く結びついた活動力として、「労働」をあげている。また、それに対し、人間の個体の生命を超えて存在する「世界」のものを作り出す活動力として「仕事」をあげている。アレントにとって「労働」とは、消費と結びつき、生への必然(necessity)と不可分ではない私的領域に位置するものである。そして、「仕事」とは、他者と同じであることを示す「行動behavior」として、一つの生命のみでは存在しえない公的領域に位置するものである。

現代において「労働」と「仕事」がほとんど同義語として捉えられるのは、社会的領域の拡大に当たって、公的領域と私的領域の境界線があいまいになっているからだとしている。しかし、二つの活動の「生産物」を比較すれば、持続性の観点で、両者の差が明確になるとも言っている。

- (5) ハンナ・アレント前掲書 p.64
- (6) ユルゲン・ハーバーマス著 細谷貞雄 山田正行訳『公共性の構造転換 市民社会の二カテゴリーについての探求』未来社 1994 pp.249-252
- (7) ユルゲン・ハーバーマス前掲書 p.253
- (8) ユルゲン・ハーバーマス前掲書 p.253-255
- (9) 千石好郎編『モダンとポストモダン 現代社会学からの接近』法律文化社 1994 p.158
- (10) ギデンスは、リスクを外部リスクと人工リスクとに区分し、外部リスクを自然発生的なリスクとして地震、洪水などをあげ、人工リスクを人間が作ったリスクとして地球温暖化や遺伝子組み替え食品などを例示している。ギデンスはリスクに対して、人工リスクを避け自然に帰するという道ではなく、リスクを管理すると同時に、リスクへの積極的挑戦によって経済の活性化、社会改革の原動力にすることを主張し、そのために技術者の言うことを鵜呑みにしないことや、技術情報の公開などが必要だとしている。
- (11) 大塚善樹著「公共性、または生命の外部」(『現代思想2003年11月号』青土社 2003) pp.97-99
- (12) 富野暉一郎著「公共政策の研究、教育と自治体実務」
<http://www.law.ryukoku.ac.jp/~tomino/chosaku/2004/3.html>より
- (13) 中村清著『道徳教育論－価値多様化時代の道徳教育－』東洋館出版社 2001 pp.113-120
- (14) 「教育を変える17の提案」報告 2000年12月22日
- (15) 「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」答申 2002年7月29日
- (16) 中央教育審議会では、2002年7月29日の「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策について」答申や、2003年3月20日の「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」答申など、「新たな公共」という表記が多く登場している。

(わたなべ くにあき 教育学研究科生涯教育専攻博士後期課程)

(指導：山崎 高哉 教授)

2004年10月15日受理